

# 学会記事

一般社団法人日本地質学会の議事録を掲載しています。

## 2015年度 第4回理事会議事録

日時 2016年4月2日(土) 13:30~17:10

会場 北とびあ 901会議室

出席役員 理事(35名): 天野一男 有馬真 安藤寿男 安間了 井龍康文 市川八州夫 ウォリス サイモン 上砂正一 海野進 緒方信一 笠間友博 川端清司 小嶋智 小宮剛 斎藤真 佐々木和彦 榎原正幸 坂口有人 菖蒲幸男 杉田律子 高橋正樹 竹内誠 内藤一樹 中澤努 奈良正和 久田健一郎 平田大二 保柳康一 松田達生 松田博貴 向山栄 矢島道子 山路敦 山田泰広 山本高司

監事(1名): 山本正司

欠席役員 理事(15名): 小内山康人 亀尾浩司 川辺文久 清川昌一 後藤和久 佐野弘好 沢田健 竹下徹 千代延俊 原山智 廣木義久 星博幸 三次徳二 宮田隆夫 渡部芳夫  
監事(1名): 青野道夫

その他出席者 事務局: 橋辺菊恵

\*成立要件: 理事総数50名の過半数26名。本日の出席者35名で本理事会は成立。

\*議決: 出席者の過半数 18名

\*書記2名の選出: 高橋, 榎原

### 報告事項

#### 1. 執行理事会報告

1) 執行理事会議事要点(斎藤常務理事)  
2016-1~2016-3までの執行理事会議事録の要点が説明された。

2) 緒方理事より以下の報告が追加された。  
\*会員の動向報告, 3月末現在の会員数 3707名(昨年比-25名)  
\*前回理事会以降の逝去会員の氏名を報告し, 黙祷をささげた。

#### 2. 理事および委員会等報告

1) 行事委員会(竹内理事)  
東京桜上水大会の準備状況および2017年愛媛大会について報告があった。愛媛大会の開催期日は9/16-18。

2) 地質学雑誌編集委員会(山路理事)  
・地雑の月刊体制の限界-125周年記念特集号が終了の後, 2019年には投稿が大幅に減少する予想→今後1年間では結論を出す必要がある。減少の原因としては以下のようなことがあげられる。  
①学生・院生会員の減少, ②国際誌への投稿の大衆化

- ・隔月化した場合-10年ぐらいはもつ
  - ・完全電子化の可能性と効果-号という概念がなくなるので, 巻号による縛りの問題は解消
- 3) アイランドアーク編集委員会(海野理事)
- ・編集委員会新体制の紹介
  - ・出版業務に遅れやトラブル: ワイリー側の問題
  - ・2016年から年6号制
  - ・この6か月間の投稿数: 43件
- 4) 企画出版委員会(保柳理事)
- ・フィールドジオロジー全9巻について, 共立出版より電子書籍化の提案があり, 全著者の了承を得て承諾, これについての印税は極く少額のため, 学会に寄付することも合わせて承諾を得た。
  - ・長瀨たんけんマップが2月末に刊行された。
  - ・地方地質誌: 「四国地方」が2月末に刊行された。あと1冊「東北地方」については2016年度内に刊行予定。
  - ・北海道支部より「書籍版北海道地質百選」(石井正之ほか, 北大出版会)の出版企画について, 現状はかなり作業が進み出版間もないことが報告された。学会としての出版の可否は本日の議題に付すことが報告された。
  - ・「海洋底調査の方法」(2006年企画スタート)の出版について, 概ね原稿が集まり, 校正の段階にあるが, 多少の問題点も報告され, 本日の議題に付すことが報告された。
- 5) 125周年記念事業実行委員会(矢島理事)
- ・125周年記念地質学雑誌特集号の構成について紹介。
  - ・125周年記念出版「社会と地質学」について-編集委員長: 天野理事ほか編集委員7名(斎藤(靖), 平田, 向山, 荒戸, 西山, 星)地質学会としては, 一般への販売という観点から出版社の提案, 要望に沿って作るか, 地質学会独自の構成で作るか, 現在検討中。
  - ・125周年記念出版「フォトコン出版物」について, 企画検討してきたが, やや難しい状況。
  - ・記念式典, 市民講演会, 祝賀会について。
  - ・そのほか, 記念ロゴの募集, 寄付金の募集, 記念会員証の発行などについて。
- 6) 防災学術連携体の活動について(斎藤理事)
- ・事務局は土木学会, 現在43団体が加盟, 学術会議と連携して活動。
  - ・地質学会としても積極的に参加する。
  - ・第1回防災推進国民大会の出席に対し, 地質学会としてセミナーを申し込んだ。
- 7) 国際地学オリンピック三重大会準備状況報告(久田理事)
- ・協賛金 2500万円, 文科省 2500万円, 参加者負担 1000万円, 総額 約5900万円
  - ・三重大会(8/20-27)30カ国参加予定(中国が初めて参加)

### 3. メール審議確認

1) 高等学校理科用『地学』教科書の記述内容に関する意見書の提出について  
・執行理事会の提案をうけ, 教科書会社2社に対する意見書提出の可否について, 12月24日理事会議長はメール審議を開始した。監事からはとくに意見, 注意はなく, 12月28日に意見書提出の全理事の承認を得た。これを受けて執行理事会は, 同日付で教研出版(株)および(株)新興出版社啓林館に意見書を提出した。

### 2) 外部監事の候補者について

・2016年度の役員選挙にあたり, 執行理事会より理事会推薦の外部監事候補者として, 現監事の山本正司氏を推薦する提案をうけ, 2月5日理事会議長はメール審議を開始した。監事からはとくに意見, 注意はなく, 2/8全理事の承認を得た。執行理事会はこれを受けて同日, 選挙管理委員会に山本氏を理事会推薦候補者として届け出した。

### 3) 県の石の選定について

・県の石について, 川端選定委員長から委員会の意見集約の報告をうけて, 執行理事会は最終案を提案し, 理事会議長は2月29日メール審議を開始した。監事からはとくに意見, 注意はなく, 3/16全理事の承認を得て最終案を決定した。

\*今後, メール審議についても, 法で定められているとおりに議事録を残すことにする。

### 4. その他

- 1) Geology of Japanの出版と販売(ウォリス理事)
- ・イギリス地質学会が出版し, 企画から出版までに4年を要した。
  - ・地質学会会員に対し特別価格での提供がある。予約・販売方法はGeo flashで広報, 目標200部で一部約7000円, 学会事務局が販売に協力。

### 審議事項

#### 1. 各賞の選出について(天野理事)

日本地質学会賞1件, 日本地質学会国際賞1件, 日本地質学会欄山雅則賞1件, 日本地質学会Island Arc賞1件, 日本地質学会小藤文次郎賞2件, 日本地質学会研究奨励賞2件, 日本地質学会功労賞1件, 日本地質学会表彰1件の候補者が各賞選考委員会より推薦された。

なお, 論文賞の審議の過程で論文賞とIsland Arc賞の重複候補論文について, 重複受賞を認めるかどうかで議論になったことが報告された。当該論文は, すでにIsland Arc賞の受賞候補となったことが判明, 規則等による決まりは特になく, 審議の後, 委員会の手続きにしたがって選挙投票をおこなった結果, 当該論文は論文賞候補には選出されなかった。

この報告に関連して, Island Arc賞を設け

るときに、論文賞は地質学雑誌に、Island Arc賞はIsland Arcに対象を限定した方が良いという意見があったが、結果としては、両方を対象とすることになった経緯があるとの発言があった。

選考委員会としては、この件についての問題点を整理して、次期の委員会に申し送りするが、今後、理事会での議論が必要となる事案かもしれないとのことであった。

以上、今回推薦された各賞の候補者については、全会一致で異議なく承認された。

## 2. 名誉会員推薦委員会報告 (山本副会長)

推薦委員会から、候補者として1名の推薦があり、審議の結果、熊井久雄会員を名誉会員候補者として、総会に推挙することを、全会一致で承認した。

ただし、推薦文の文章にやや難があるので改善の要請があり、委員会が修正することとした。

また、委員長から、推薦人(理事、専門部会)からの名誉会員の推薦が少ないとの報告があった。かつては名誉会員が会員に占める割合が大きかったので、候補者を絞った経緯がある。推薦を多くするためには制度の再検討などが必要かもしれないなど、今後の推薦については、次期執行理事会に申し送ることが報告された。なお、日本の地球科学関係の学会では、名誉会員の割合が地質学会は若干多いとの発言もあった。

## 3. 編集規則改正について—法務委員会の答申を受けて (山路理事)

下記のことを背景に法務委員会からの答申を受けて、編集委員会から規則の改正案が提案された。

・文科省からの要請を受けた学術振興会からの要請により、オーサーシップと二重投稿に関する定義とそれらが順守されない場合の対応の明確化の指示

・博士学位論文の公開と著作権—地質学雑誌におけるプライオリティ

改正案の文言がわかりにくいという意見が出されたが、国際基準および学術振興会の指示に則ったものであることが執行理事会側から説明された。また、学会発表(講演要旨)の引用、講演要旨と論文の差異の明示などについて質疑応答があり、今後、会員の理解のために解説などをつけてわかりやすくする必要があったとした。以上審議のうえ、全会一致で改正案は承認された。

## 4. 2016年度事業計画案について

資料にそって会長から解説があり、地学オリンピックに関する文章を加筆(久田理事)、初等中等教育における地学教育の充実に関する文章を加筆することなどが要請された。それらの修正を含めて、全会一致で異議なく承認された

## 5. 2016年度予算案について (緒方理事)

会員数の漸減により2016年度の会費収入が前年度より100万円ぐらい減少、収支ともに縮小予算となっている、引当金の取り崩しや、年会の収支などについても説明があり、原案は全会一致で異議なく承認された。

## 6. 総会議案について

第5号議案として名誉会員の承認を追加することを含め、全会一致で異議なく承認された。

## 7. その他

### 1) 地質学雑誌のあり方を考えるタスクフォース委員会の設置について(井龍会長)

今後、1年間ぐらいの予定で地質学雑誌の在り方を検討するためのタスクフォース委員会を設置する件について井龍会長から説明があった。

委員5名: 斉藤常務理事、中澤、小宮、藤野、大藤

紙媒体がなくなることによる会員減少の誘発、研究中心ではない会員に対する対策、また、委員会のメンバーに年配会員を追加してはどうかなどの意見が出された。委員会の設置については全会一致で承認された。

### 2) 「県の石」出版に向けてのプロジェクトチームの設置について(井龍会長)

井龍会長より、県の石の出版については、プロジェクトチームを設置して検討準備することが説明された。出版の際は候補にもれたものも含めることを検討する予定。

125周年の記念事業に間に合うように出版することを検討する。

プロジェクトチーム4名: 井龍、辻森、重田、門馬(鉱物担当、非会員)

原稿のひな形を用意し統一のとれたものとする。支部に原稿・資料を依頼することになるが、進行に差はあっても、できたところから進め、できるだけ短時間に成し遂げるようにする。

以上について、提案は全会一致で承認された。

### 3) 「北海道地質百選(仮称)」の出版について(保柳理事)

報告事項2-4)にあるように、下記のように出版が進んでいる。出版物としては地質学会の支部が出すものなので、学会としてはこれを承認する必要がある。

・北海道支部監修(石井正之ほか)  
・著作権: 北海道支部  
・著作権料: 学会の慣例にしたがい、北海道支部と著者として折半、支部はその収入を活動費とする。以上、保柳理事の説明を受け、出版企画・監修は全会一致で承認された。

### 4) 海洋底調査の出版(保柳理事)

本件は2006年の企画当初に出版は承認されているが、すでに相当年月を経ており、学会の組織も変わっていることから、改め

て、現理事会として出版企画・監修の承認が必要であるとの説明があった。安間理事より回覧された原稿についてはほぼまとまっているが、経年による用語の不統一等について意見が出された。学会の企画・監修による出版物として刊行することについての採決は、賛成29、保留6となり、賛成多数で承認されたが、内容のチェック体制、現状での出版計画の詳細、出版社との契約関係については、再確認することとした。

以上

2016年4月25日

一般社団法人日本地質学会

理事会議長 小嶋 智

副議長 向山 栄

代表理事: 会長 井龍康文

(以下、役員氏名略)

## 2015年度 第7回執行理事会議事録

期 日: 2016年1月23日(土) 13:30~17:30  
場 所: 地質学会事務局

出席者: 井龍会長 山本副会長 渡部副会長  
齋藤常務理事 ウォリス 海野 緒方  
坂口 杉田 竹内 保柳 松田 山路  
(事務局) 橋辺

欠席者(委任状提出あり): 中澤 平田 星  
廣木

\*定足数(12, 委任状含む)に対し、出席者  
12名、委任状5名、合計17名の出席。

## I 審議事項

### 1. 地質地盤情報に関する研究体制について(渡部)

「地質・地盤情報活用利用促進に関する法整備推進協議会」が新体制の「地質地盤情報利活用活性化研究会」に移行され、業界の技術的な標準化は進められる。地質学会は、学術会議の提言を受けた、学術発展のために地質・地盤情報の保存・共有・活用の法整備を目指した活動を進める。

### 2. 県の石の選定について(井龍)

鉱物の一部を除き決定した。メールでの継続審議とした。

### 3. 北海道支部「北海道地質百選(仮題)」の出版企画申請について(保柳)

出版を了承し(最終承認は理事会)、印税については本部出版物に倣い、支部と著者として分けることを提案することとした。

### 4. その他

1) 今年度のセンター試験の地学について情報を共有した。

2) 東京大会の委託業者の候補について行事委員長から説明があり、さらに不明の点を確認するなどして、メールでの継続審議とした。